

Environment & Safety

グローバルチームを通じた気候変動対応の強化



DuluxGroup
ブラッド・ホーデン

当社グループにとって最も重要なサステナビリティの影響に対処することは、MSVを確実にするために極めて重要な最優先事項です。「環境&安全」の中で特定された優先的な影響分野は、気候変動、資源と汚染(特に廃棄物と水)、労働安全衛生です。

各パートナー企業グループ(PCG:当社グループの地域または事業グループごとの会社群)は2021年、これらの影響分野において、目標や優先事項へ野心的な対応を進めてきました。本報告書では、これらの影響に関する連結ベースの指標を新たに公開しています。大部分の指標で前年度より改善が見られたことは喜ばしい一方、安全性のパフォーマンスは、重大なリスク管理を改善する必要性を痛感させるものでした。2021年のパフォーマンスを前年と比較すると、以下のような進展が見られます。

《グローバル指標》

- 気候変動:温室効果ガス排出量(スコープ1、2)8%削減、エネルギー消費量14%削減
- 資源と環境:廃棄物発生量6%増、廃棄物回収量(リサイクル、再利用)4%増、取水量4%減
- 安全衛生管理:死亡事故3件(2020年はゼロ件)、休業災害10%削減

これらの結果の多くは心強いものであり、次年度のさらなる改善に向けた強力な基盤となるものの、NIPSEAグループで3名(社員1名、請負業者2名)の死亡事故が発生したことは、当社グループで働く全ての人々を守るために安全管理を効果的に行うことの重要性が高まっていることを示しています。ご遺族の皆様、職場の皆様にご心よりお悔やみ申し上げます。こうした影響分野における各PCGの進捗の詳細とハイライトは、次のページをご覧ください。

2022年は、各PCGのシニアリーダーで構成される新設のワーキンググループを通じて、より緊密に協力していきます。当社グループ全体にわたる最大のリスク・機会、改善に向けた優先事項を特定し、長期視点で確実な改善を推進するために、ベストプラクティスの共有、ベンチマーキング、学習、行動計画の実施を重点的に促進していきます。また、グループ全体のアプローチや基準が適切であるかどうかの判断に加えて、進捗状況の理解を深め、ステークホルダーに対する情報開示の改善に向けた追加のパフォーマンス指標の設定などにも対応していきます。

気候変動

気候変動は年々我々の生活に深刻な影響を及ぼし始めています。当社グループは気候変動影響緩和のために温室効果ガス(GHG)の排出量を抑制し、かつ気候変動の進行がもたらす事業リスクを最小化する取り組みを行います。



気候変動は近年、我々の生活に深刻な影響を及ぼしています。当社グループは気候変動を真摯に取り組むべき重要な社会課題であると捉え、グループ全体で気候変動に適応・緩和するため、気候変動・エネルギーに関するグローバル方針の中で「私たちは積極的にエネルギー消費量(原単位)を削減し、再生可能エネルギーの利用を拡充させることで、グローバルネットゼロに対応します」と定めています。

当社グループはこうしたグローバル方針に基づき、温室効果ガス(GHG)の排出量を抑制し、気候変動の進行がもたらす事業リスクを最小化する取り組みを行っています。また、塗料の製造過程におけるエネルギー削減、再生可能エネルギーの積極的な利用は、GHG排出量抑制という気候変動対策のみならず、エネルギー資源枯渇という課題解決にも貢献できると考えています。

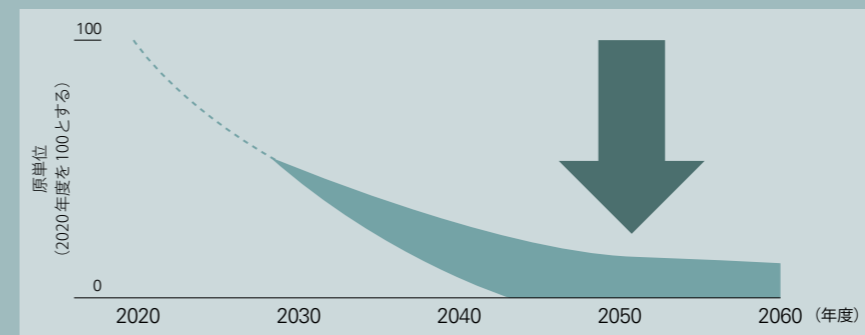
TCFD(気候関連財務情報開示タスクフォース)提言に基づく報告

当社グループは2021年9月、TCFD(気候関連財務情報開示タスクフォース)による提言(最終報告書)への支持を表明しました。MSVの実現に向けて、気候変動関連施策の充実、情報開示の拡充に努めています。

ガバナンス

当社グループは「アセット・アセンブラー」モデルのもと、2022年よりサステナビリティ体制を一新し、本社主導ではなく、ビジネスとの結び付きをより強化する自律的な体制に変更しました。取締役 代表執行役共同社長の直下に、気候変動を含むマテリアリティをベースとした4つのグローバルチームを構成し、グループ一体でサステナビリティ戦略を進めています。気候変動に関する取り組みの進捗や提案をグローバルチームから共同社長に向けて直接報告し、共同社長は取締役会に随時報告することで、取締役会はサステナビリティに関する活動を監督しています。

当社グループのCO₂削減目標(スコープ1、2)



戦略

当社グループの戦略にとって重要な気候関連リスク・機会を特定し、財務影響の算定に取り組んでいます。

気候変動対策への関心が高まる昨今の情勢から、地球温暖化対策税が引き上げられ、操業時にかかるエネルギーコストの増加や脱炭素化のための設備投資、技術開発に係る追加的なコストが発生する懸念があります。

また、異常気象に起因する洪水などの事象の重大性と頻度が上昇した場合、当社グループの工場が被災し、生産が停止することなどにより、売上が減少するリスクがあります。

一方で、当社グループの技術力を生かしてCO₂排出量削減に貢献する製品を開発し、新市場に参入するなど、ビジネスに直結させることも検討しています。

こうした気候変動関連リスク・機会の分析を踏まえ、当社グループの中長期成長戦略の策定につなげています。

当社グループのエネルギー消費量は、原単位ベースで他の多くの製造業と比較して大きくないと認識していますが、顔料などの原材料を分散・安定化させる工程における冷却などのエネルギーが必要なことから、総量としては依然として相当量のエネルギーを消費しており、エネルギー消費量の積極的な削減を図っています。

当社グループは、操業に直接影響する最大のリスクとして炭素税を確立しており、炭素税の価格上昇によるコスト増加が想定されるため、回避策として再生可能エネルギーの調達に向けた検討も開始しています。既に炭素税が導入されている国もあり、各国のネットゼロ目標に向けた段階的な税率引き上げが見込まれています。

気候関連シナリオについては、当社グループは4℃シナリオと2℃シナリオについて検討を行いました。国際エネルギー機関(IEA)によると、世界の脱炭素化が進んだ場合(世界が2℃上昇シナリオを達成した場合)の当社グループへの影響額、IEAによる世界の脱炭素化が現状の政策のままと仮定する成り行きシナリオ

(4°C上昇シナリオ)を想定した場合の影響額のそれぞれについて、CO₂排出量が現時点と同等として試算した結果、一定の費用が生じることが判明しています。当社グループの今後の事業拡大に伴う排出量の増加の可能性も考慮すると、炭素価格が操業コストに与える影響はさらに大きくなる懸念が懸念されます。

一方、地球温暖化は当社グループの主要顧客を含めた社会全体が関心を持っており、物理的・規制的なリスクに伴う一方で、戦略的に対応することで当社グループの事業を拡大する機会として結び付けることができます。具体的には、船舶の燃費を向上させる製品、自動車製造工場でのCO₂削減に寄与する製品、路面の温度上昇を低減する製品の販売拡大などを機会として捉えています。

例えば、高反射性舗装を実現するATTSU-9 ROAD®はヒートアイランド現象を抑制し、CO₂排出量削減に貢献することが期待されます。当社グループでは、道路舗装塗料の市場成長率に関する見通しのもとで、収益貢献度などの財務的な影響を算出しています。

リスク管理

共同社長直下のグローバルチームにおいて、当社グループの直接操業にかかるリスク(原料使用量・製造工程のエネルギー、水、CO₂)やそれ以外のリスク(「ユーザーの使用時のニーズ」や「製品機能へのニーズ」)などの観点から、重要度を含めたリスクを特定・評価しています。

特定・評価されたリスクと機会について、グローバルチームは目標の設定やアクションプランの策定を行い、共同社長に報告・提案します。パートナー会社においては、上記目標やアクションプランに沿った事業計画などを自律的に策定し、対応を進めます。共同社長は重要性などに応じて取締役会にアクションプランや目標設定などを報告・提案します。取締役会は目標やアクションプランについての助言・監督を行うほか、必要に応じて当社グループの目標設定を促します。

また、監査委員会では実効性評価を踏まえ、ESG・SDGsへの対応の有効性を課題の1つとして抽出しており、MSVの観点から審議を進めています。

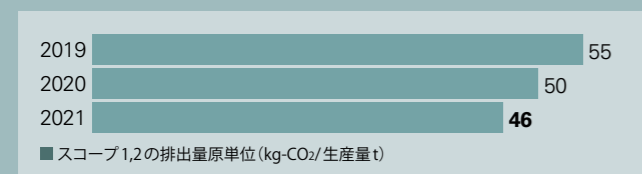
指標と目標

気候変動への対応を加速させるため、各国政府の掲げるネットゼロ目標やカーボンニュートラル宣言に沿った排出量削減活動に取り組み、グローバル各地域でネットゼロに貢献していきます。具体的には、再生可能エネルギーの導入、省エネルギー設備や電化設備への置換などにより、市場が拡大する新興国においても原単位当たりの排出量削減に注力していきます。

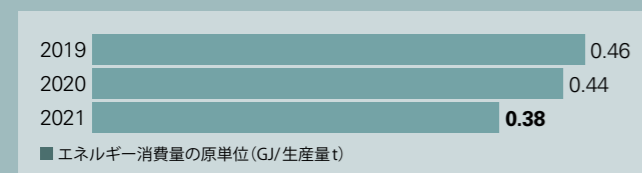
こうした取り組みにより、日本グループ、DuluxGroup、Dunn-Edwardsは2050年に、NIPSEAグループでは2060年にそれぞれネットゼロ達成を目指しています。

スコープ3については、日本グループに加えて、DuluxGroupにて算定を実施しており、グローバルでの算定範囲を拡大しています。

GHG 排出量(スコープ1,2)(グローバル)

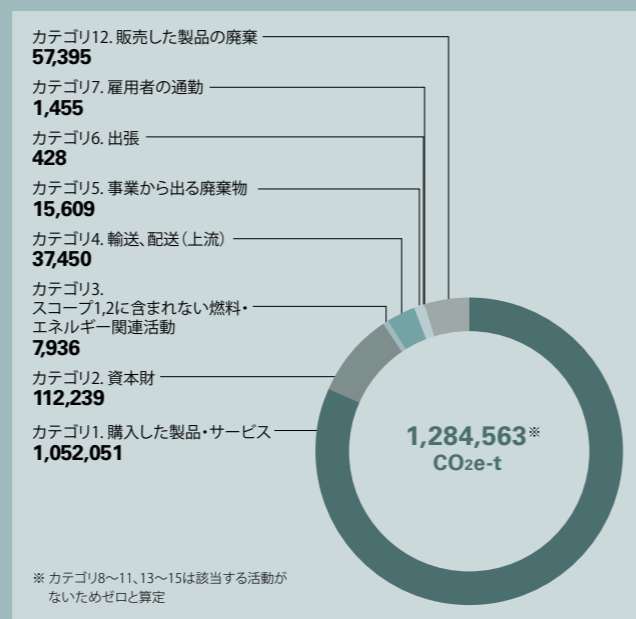


エネルギー消費量(グローバル)



※ グローバルデータは、NIPSEAグループ、DuluxGroup、日本グループ、Dunn-Edwardsの合算。ただし、GHG排出量(スコープ1,2)はDunn-Edwards除く

スコープ3(日本グループ)



ネットゼロに向けた中間ターゲットと取り組み

NIPSEAグループ

- 経営、人的資本、環境などのあらゆる方面からサステナブル開発を目指すNIPSEAグリーンプラン1.0を策定
- 2025年までにエネルギー原単位を2021年比で8%削減(年間2%削減)。2025年までに排出原単位(スコープ1、2)を15%削減(年間4%削減)
- 再生可能エネルギー(水力タービン、ソーラーパネル)と非再生可能エネルギー(ガソリン、ディーゼル)を組み合わせながら、事業活動と非生産活動の両方に電力を供給
- バッテリー式フォークリフトを採用

DuluxGroup

- 2030年までに再生可能エネルギー利用50%達成、CO₂排出量50%削減、2050年までのネットゼロ実現目標を策定
- 2030年ターゲットに向けた取り組みを2022年前半に開始
- エネルギー効率専門調査員によるCO₂排出量削減に向けた機会特定のためのパイロットプログラムを2工場で開始
- エネルギー消費量を原単位で5%削減(2021年)
- 2021年のCO₂排出量(スコープ1,2)を原単位で5%削減し、過去最小値を達成

Dunn-Edwards

- 2050年までのネットゼロ(スコープ1,2)達成に向けて、スコープ3を含むCO₂排出量を把握のためのソフトウェアを2022年上期中に導入
- 新社屋の再生可能エネルギー化を検討
- 効率的な照明、EnergyStar™機器などによるエネルギー消費量削減に関する方針を決定
- 電気自動車の充電設備を提供
- 各州の再生可能エネルギーを活用(カリフォルニア州で少なくとも34%が再生可能エネルギーから供給)

ケーススタディ
DuluxGroupにおけるハイブリッド車の導入

DuluxGroupでは、主に豪州とニュージーランドの顧客を担当する従業員が使用する970台以上の車両を保有しており、これらの車両を合わせたエネルギー消費量はグループ全体の34%を占めています。2030年、2050年の目標に向けた移行計画達成に向けて、電気自動車と必要なインフラが広く利用可能になるまでの間、ハイブリッド車の導入は利用可能な施策の1つです。ハイブリッド車は、10万km走行当たり約700リットルのガソリンと1.6トンのCO₂を削減すると推定されることから、DuluxGroupの車両によるガソリン使用量とCO₂排出量削減に大きく貢献することが想定されます。2021年にハイブリッド車への移行開始後、現在では豪州で8%、ニュージーランドで68%の車両がハイブリッド車となっており、これはDuluxGroupが保有する車両全体の18%に相当します。



ハイブリッド車

日本グループ

- 2030年までにCO₂排出量(スコープ1,2)を37%削減(2019年比)、2050年までにCO₂排出量をネットゼロとする目標を策定
- 再生可能エネルギーを調達。2021年に大阪本社で100%再エネ化、2022年に使用電力の約7%相当を再エネ化するなど、順次拡大
- 炭素税の影響を軽減するため、省エネルギーや再生可能エネルギーの利用を検討
- 省エネルギー化を実施(例:2022年1月から岡山工場にて重油からLNGに燃料転換)

グローバルな事業活動を通じたCO₂排出量・エネルギー消費量

当社グループ全体のエネルギー消費量(生産量当たり)は、最近の買収影響や売上増に伴う生産量の大幅な増加にもかかわらず、2021年に14%減少しました。これは主に、グループ全体の消費量の57%を占めるNIPSEAグループで2%削減したこと、8%を占めるDuluxGroupで7%削減したことが貢献しており、その他のグループは前年並みでした。エネルギー消費量の減少に伴い、グループ全体の温室効果ガス排出量(スコープ1、2:生産量当たり)は、2021年に8%減少しました。この実績値は、排出量データが入手できていないDunn-Edwardsを除いた数値ですが、同社のエネルギー消費量はグループ全体の1%であるため、大きな影響はないと判断しています。現在、各PCGは、スコープ1、2の排出量削減目標を設定しており、今後数年間でさらなる改善に取り組む計画です。スコープ3の温室効果ガス排出量については、DuluxGroupと日本グループが引き続き年間のフットプリント指標を算出しており、他のPCGも近い将来同様の算出を行う予定です。これにより、将来的には連結ベースでの排出量報告が可能となり、PCG全体のリスク・機会、削減計画についての踏み込んだ議論が可能になります。

日本のCO₂排出量・エネルギー消費量(実績)

日本グループでは2021年度、新型コロナウイルスの影響を背景に、引き続き生産調整やリモートワークを実施しました。生産量が前年比で少し回復したことを受けて、エネルギー消費量は若干増加しましたが、CO₂排出量はほぼ横ばいとなっています。スコープ3は事業上のリスク・機会を把握する上でも重要性が増していることから、算出手法の精緻化を進めています。販売した製品の加工(カテゴリ10)、販売し他製品の使用(カテゴリ11)については、WBCSD化学セクター向けガイダンスに基づいて、算定対象外としています。

資源と汚染



水やエネルギー、原料などの資源を有効活用し、環境汚染を防止することは、持続的な事業の推進にとって重要事項です。当社グループはライフサイクルを通じてこれらの取り組みを進めていきます。

当社グループはマテリアリティの1つとして「資源と汚染」を掲げています。塗料の製造工程における法令遵守はもとより、汚染の未然防止を目的とした活動を積極的に実施しています。

2021年、ESG委員会(当時)傘下のグローバルワーキングチーム(現:グローバルチーム)にて、①廃棄物の削減・資源の有効活用に関する方針、②環境汚染防止に関する方針、③水に関する方針を設定しました。

廃棄物の削減・資源の有効利用に関する方針

私たちはReduce・Reuse・Recycle(削減・再使用・再生利用)を通じて積極的に廃棄物を削減していきます。各国・各地域の法令を遵守し、特に有害廃棄物の責任ある管理を行います。

廃棄物の削減に向けた取り組み

廃棄物の削減や資源の有効利用は、持続的な事業の推進において重要であると考え、廃棄物の適正管理や資源の効率の利用に努めています。

NIPSEAグループでは、中国で発生す

る廃棄物が大きな割合を占めています。中国における廃棄物を効果的に管理するため、情報管理システムを導入し、環境パフォーマンス評価と汚染物質排出指数の予測を行い、改善すべき事項の特定が可能となりました。このシステムは、中国政府が発表する最新のガイドラインや情報に基づいて、毎年の汚染物質排出量の統計や環境税の自動計算機能も備えています。

Dunn-Edwardsでは、余った塗料の回収とリサイクルを実施するペイントケア(PaintCare)に参加しています。このプログラムはカリフォルニア州、オレゴン州などで展開されており、各州が定める塗料容器のサイズに応じた手数料によって運営されています。

グローバル全体での廃棄物発生量(実績)

グループ全体の廃棄物総発生量(生産量当たり)は2021年に6%増加しましたが、これは主にNIPSEAグループの中国事業におけるデータ収集の改善と日本グループにおいて発生量が3%増加したことが要因です。グループ全体の廃棄物発生量のうち、NIPSEAグループと日本グループが80%

を占める一方で、その他のPCGにおける発生量は一定水準にとどまっています。こうした発生量の増加に伴い、リサイクルや再利用のために回収された総廃棄物量(生産量当たり)は4%減少したものの、DuluxGroupでは廃棄物回収量が5%増加しました。

ケーススタディ DuluxGroupにおける溶剤の回収

DuluxGroupのRockleaでは、プロセス機器の洗浄の副産物として毎年500キロリットル以上の廃溶剤が発生し、外部の廃棄物処理会社を通じて焼却処理されてきました。新たに建設された溶剤回収プラントにより、廃溶剤の80%を再利用できるようになり、新たな洗浄溶剤の購入は86%削減されました。

工場の洗浄工程で出た廃溶剤は、回収プラントの蒸留容器に移され、溶剤と塗装工程残渣を分離した後、工場に戻されて新しい洗浄溶剤として使用されます。蒸留工程から排出される蒸気についても、バイオフィルターを通すことで自然環境への排出を最小限に抑えています。



溶剤回収プラント

廃棄物の削減と資源の有効利用に向けた日本グループの取り組み

日本グループでは、廃棄物の削減や資源の有効利用は持続的な事業の推進において重要であるとの考えのもと、電子マニフェスト制度にも対応できる廃棄物総合管理システムを導入しており、廃棄物などの発生量

管理、発生した廃棄物などの適正処理、その有効利用も含めた活動の展開、グループ全体で廃棄物などの削減に取り組んでいます。

2021年度は前年度より生産量が回復したことを受けて、廃棄物等の発生量が増加しました。

再資源化等の割合は2020年度より上昇しており、引き続き再資源化等の活動を継続します。また、2022年4月よりプラスチック資源循環促進法が施行され、日本グループは排出事業者に該当するため、排出抑制と再資源化等の活動をより一層推進していきます。

漏洩事故は減少しておりますが、構外への流出事故が2件発生しました。いずれも速やかな処置により、水質や土壌への影響は生じていません。なお、2020年度から事故区分を変更しており、併せて開示内容を更新しています。

環境関連の罰金・処罰の総コストに関しては、日本グループが2021年度に日本国内で環境関連の法規制の違反による罰金やその他の制裁処置を受けた事実はありません。

大気・水の保全

当社グループは、環境汚染の予防は持続的な事業の推進や企業経営の基盤であるとして、環境汚染防止の取り組みを推進してきました。最近の社会情勢の変化、ステークホルダーの期待・要請に対応していくために、環境汚染防止に関する方針を設定し、大気・土壌・水質汚染の防止に努めています。

NIPSEAグループでは、より効果的にVOC(揮発性有機化合物)の排出削減を

図るよう、現行の酸化処理(燃焼式)の代替法として電気分解(非燃焼式)によるVOC分解の技術開発を行っています。並行して、水性や無溶剤の塗料製品に向けた製品構成の最適化、VOCのリサイクルと再利用の技術力向上のための投資も実施しています。

環境汚染防止に関する方針

私たちは大気や土壌、水圏[®]への汚染を回避し、環境に配慮した操作を行います。

※ 海洋、湖沼、河川、地下水など

水リスク

水資源は、生産工程に使用する水だけでなく、原材料の調達にも影響を及ぼします。また、渇水や洪水、水質悪化が起これば、生産活動に影響を与えかねません。当社グループは、水消費量・排水の管理徹底・有効活用、水の再利用や節水などの具体的な取り組みを推進していきます。

水に関する方針

私たちは水を効率的に利用し、責任ある排水管理を行います。

グローバル全体での取水量(実績)

当社グループ全体の総取水量(生産量当たり)は4%減少しました。その主な要因は、DuluxGroupで取水量が24%減少し、日本グループで9%減少したことです。

大気保全と水資源保護に向けた日本グループの取り組み

日本グループは、自主基準値を定めて定期的に汚染負荷量を測定することにより、大気汚染・水質汚濁に関する法規制を遵守しています。

2021年度の大気・水質の汚染負荷量は、前年度に比べて大きな変化はありません。また、水使用量と排水量は前年度に比べて減少しています。引き続き、環境への負荷低減に努めてまいります。

水ストレスについては、「取水における困難が持続的に存在する懸念がある」とことと定義しています。日本グループ拠点の水消費量の多い上位7カ所(千葉、高浜、大阪、枚方、岡山、栃木、豊明)を対象とした水ストレス程度を、世界資源研究所(WRI)が提供する「Aqueduct(アキダクト)」などで工場ごとに確認した結果、取水における水ストレスの程度は低いことを確認しています。

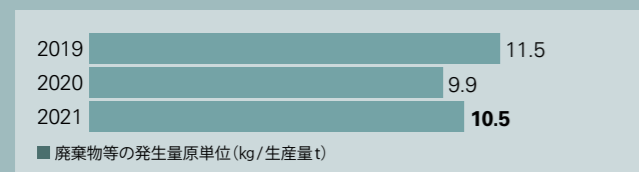
塗料生産における水集約度を大きく分類すると、①製造プロセスに使う水集約度と、②原料用の水集約度に分けることができます。

①製造プロセスに使う水集約度の低下に向けては、一部の工場において設備洗浄用などの水使用量の管理・把握、冷却水などのリサイクル化などを行い、取水量の低下に向けた取り組みを始めています。また、安全パトロール時に節水確認(漏れ・オーバーフローのチェック)を組み込み、雨水・排水処理場処理水の有効利用を開始しています。

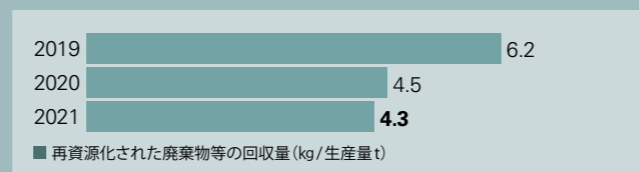
②原料用の水集約度の削減については、原材料の材料として用いる水使用量(取水量)は塗料の水溶性に伴い、集約度の増加はやむを得ないと考えていますが、塗料の高加熱残分製品の開発・置換による製品当たりの水含有量削減を検討しています。

原料用の水集約度低下の例としては、粉体塗料が挙げられます。原料に水を含有しない粉体塗料は、有機溶剤を使用せず、未塗着塗料の回収・再利用が可能で廃棄分がゼロという特長があるほか、省人化や自動化を進めやすくとされ、粉体塗料市場の成長が見込まれています。日本グループは2019年、粉体塗料の製造を主体とした千葉工場を新たに稼働させました。また、粉体塗料以外の製品では、水と薬品を使わない塗装回収システムを検討しています。

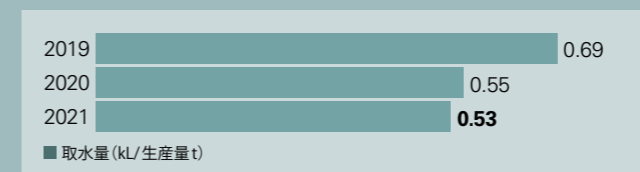
廃棄物等の発生量(グローバル)



再資源化された廃棄物等の回収量(リサイクル・再利用)(グローバル)



取水量(グローバル)



労働安全衛生



化学物質を取り扱うことによる災害や健康被害は依然として化学メーカーとしては大きなリスクと考えています。従業員をはじめ事業に関わる全ての人々の安全を確保しリスク最小化のための投資や教育などに取り組みます。

当社グループは、マテリアリティの1つとして「労働安全衛生」を掲げています。各パートナー会社は、職場の安全や従業員一人ひとりの健康維持・増進が企業経営の基盤であるとして、労働安全衛生の取り組みを推進しています。

2021年、ESG委員会(当時)傘下のグローバルワーキングチーム(現:グローバルチーム)にて、労働安全衛生に関する方針を設定しました。

NIPSEAグループでは、健康・安全・環境(HSE)について、①安全衛生対策の重要性をめぐる従業員の意識を高めること、②主要なHSEパフォーマンス指標(KPI)の目的と目標を設定すること、③HSEパフォーマンスの定期的なレビューを実施すること、④HSEの実施、維持、改善のための予算を配分すること、⑤苦情処理制度を利用できるようにすること、を推進しています。例えば、①については、トップマネジメントやHSE委員会、部門長、従業員に対し、さまざまなコミュニケーションツールを活用して意識向上を促し、化学物質やPPEの安全性、機械の使い方、救命・救急法などについて、社内外の専門家による講習会や説明会を開催し、HSEに関する注意事項の周知を図っています。

Dunn-Edwardsでは安全確保のため、職場の評価、データ・観察結果の分析、是正措置の実施、是正措置の評価の側面からの対応を検討しています。2022年度は車両安全、施設の安全、吊り上げの安全3分野に注力し、例えば持ち上げに関連する負傷の頻度や重大性のため、吊り上げによる負傷を減らすための努力に重点を置いています。具体的には、トレーニング、機械的

補助装置、エクササイズなどの取り組みを行っています。

DuluxGroupのトレードセンターでは、接客する従業員が毎日ペンキ缶を持ち上げたり運んだりする際のリスクを減らすため、空気圧で作動するフックリフトを設置するなどの多くの投資を行ってきました。さらに、2021年にカーティン大学と共同でウェアラブルテクノロジーを活用した日常業務における手作業のストレス分析、高リスク作業の特定などを実施しました。この情報を活用し、特定の作業のリスク低減や身体にかかる負担の可視化が可能となりました。

労働安全衛生に関する方針

私たちは顧客・従業員・取引先・社会全体の健康と安全、幸福に配慮します。

グローバルの労働安全衛生

2020年度までの過去2年間で死亡災害発生件数はゼロでしたが、2021年度は3件発生したことを受け、全ての職場で重大な事故につながり得るリスクを効果的に特定・管理する必要性が高まりました。この3件の死亡災害はNIPSEAグループで発生したもので、残念ながら従業員1名、請負業者2名が巻き込まれました。休業につながる従業員・請負業者の負傷件数(20万時間当たりの発生件数)はグループ全体で10%減少しました。これは、DuluxGroupで13%、NIPSEAグループで9%減少したことが要因で、両グループでグループ全体の負傷者数の53%を占めています。Dunn-Edwardsにおける負傷者数はグループ全体の43%を占め、過去2年間で災害件数が大幅に増加していますが、職場における新型コロナ

ウイルスの影響によるものです。

労働安全衛生に向けた日本グループの取り組み(実績)

日本グループでは「安全は全てに優先する」という考え方のもと、災害発生未然防止に取り組んでいます。2021年度の災害件数は、前年度と比較して減少しましたが、休業災害は4件増加しました。長期休業を要する熱中症が1件発生したことを踏まえた対応としては、グループ拠点全体で熱中症リスクの再確認と対策見直しを行い、再発防止に努めています。

安全衛生活動の根幹であるリスクアセスメントにおいては、2020年度に増加した「はさまれ、巻き込まれ」、「有害物との接触」災害を重点見直し対象として推進しました。また、日本と海外拠点で発生した災害についてはグループで共有し、現場ルール・安全対策の見直しや、現場作業員への教育などを通じて管理強化を図りました。

サプライチェーンマネジメント

原材料調達における考え方

当社グループの事業は、原材料・設備・資材・情報サービスなど、多岐にわたる製品・サービスを供給することによって成立しています。事業の持続的成長には、取引先との健全な協力関係が不可欠です。取引に関する当社グループの基本的な考え方を「調達方針」として開示しており、当社グループの従業員、取引先の全てがこの方針を理解し、実践することを目指しています。

日本グループでは、調達方針をブレイクダウンした「調達ガイドライン」を策定し、より具体的な内容で、取引先と日本グループが遵守する事項を明確にし、責任ある調達を推進しています。日本グループの調達活動は、QCD(品質・価格・納期)はもとより、ESG側面も最重要課題と位置付け、サプライチェーンの持続性をより意識したものへと変容させていきます。

NIPSEAグループでは、持続可能な開発

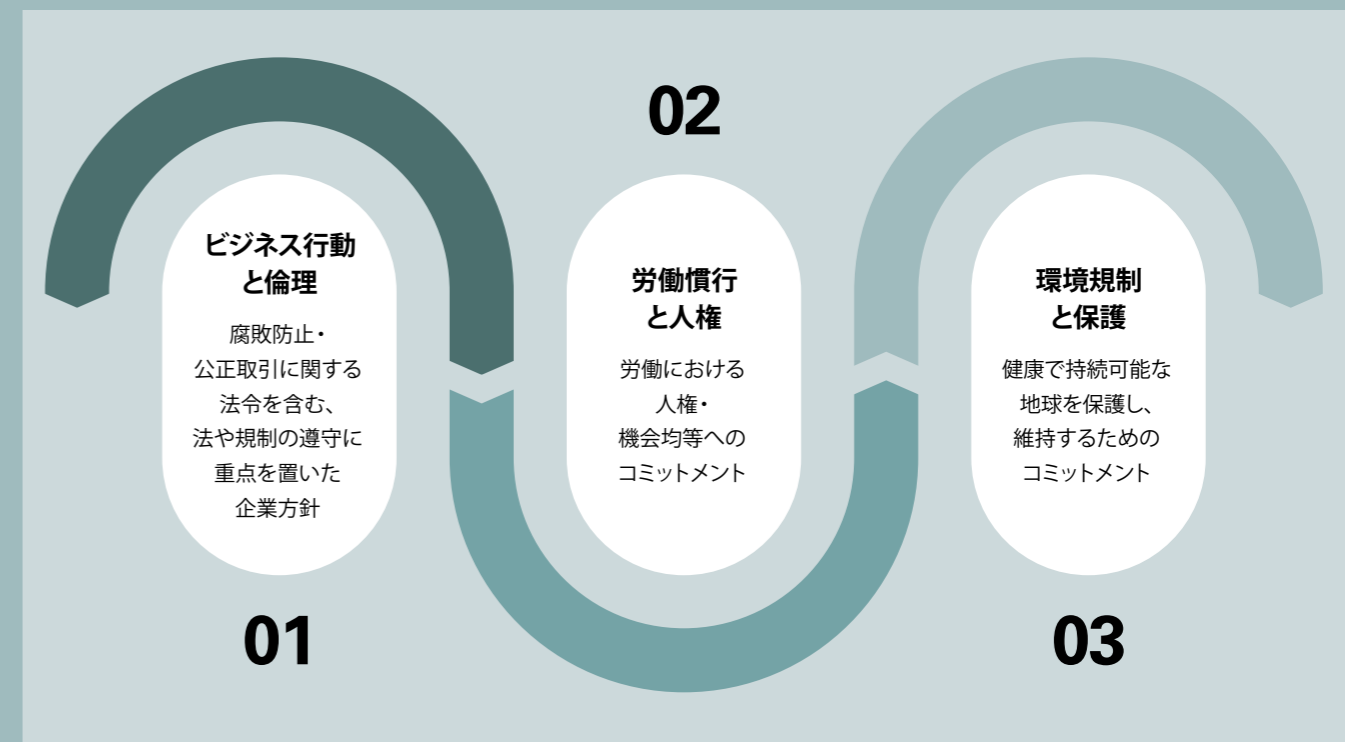
にプラスの影響を与えるべく努力する、責任ある企業として高い基準を持って運営することを約束しています。サプライヤー行動規範は、新規・既存のサプライヤーに求める明確なビジネス行動の概要を示し、ビジネスパートナーがNIPSEAグループと同じ高い基準を維持することを保証するものです。NIPSEAグループのサプライヤー行動規範は、主要な3分野をカバーして

います(下図参照)。

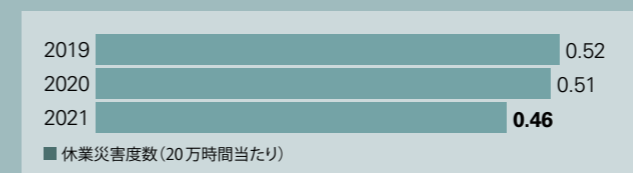
NIPSEAグループの調達部門は、毎年サプライヤーの評価を行っています。このサプライヤー評価には、サプライヤーが環境問題の管理においてNIPSEAグループが要求する標準作業手順書(SOP)を満たしているかどうかを確認するための環境評価も含まれています。サプライヤーがNIPSEAグループの期待に満たない場合

には解決策を提供し、プロセスの改善を支援しています。

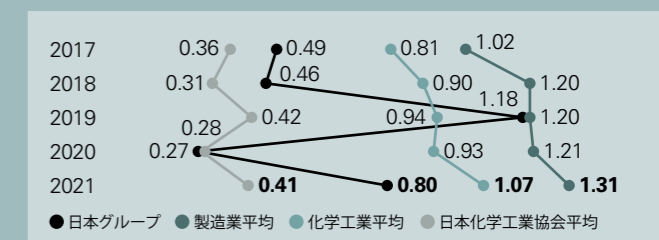
NIPSEAグループ サプライヤー行動規範



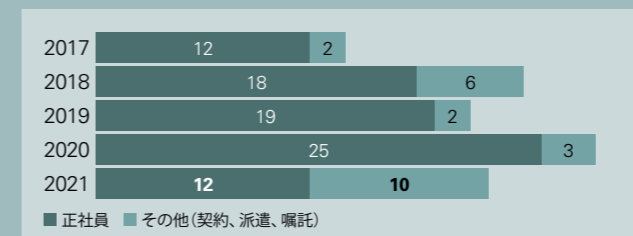
従業員・請負業者の休業災害度数(グローバル)



休業災害度数率(日本グループ)



雇用形態別災害発生件数(日本グループ)



労働災害発生件数(日本グループ)

